

米国景気概況(2021年8月)

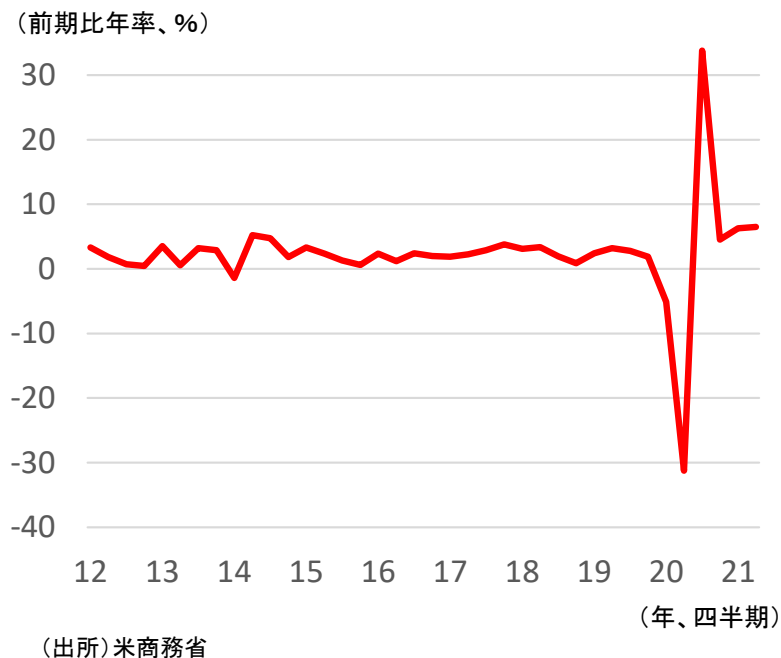
2021年8月3日

調査部 主任研究員 細尾 忠生

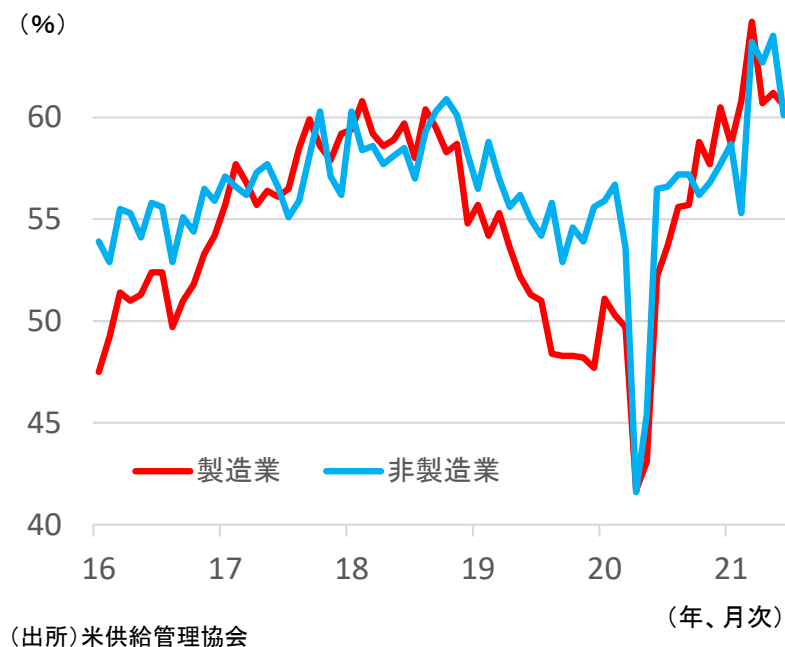
景気の回復ペースが加速

米国経済は回復ペースが加速している。4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+6.5%と、前期(6.3%)から加速し、コロナ前の水準を回復した。特に、個人消費が同+11.8%と、経済活動の再開にともない2期連続で2ケタの高い伸びを記録した。先行き、経済活動の再開にともない、2%程度とされる潜在成長率を大きく上回るペースでの成長が続く見通しである。

実質GDP



ISM景況指数

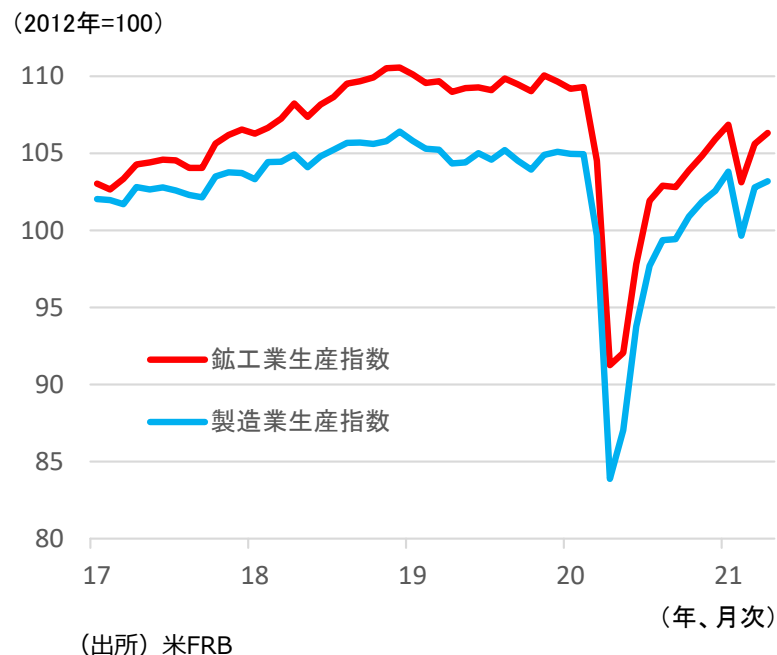


生産は増加、雇用は回復

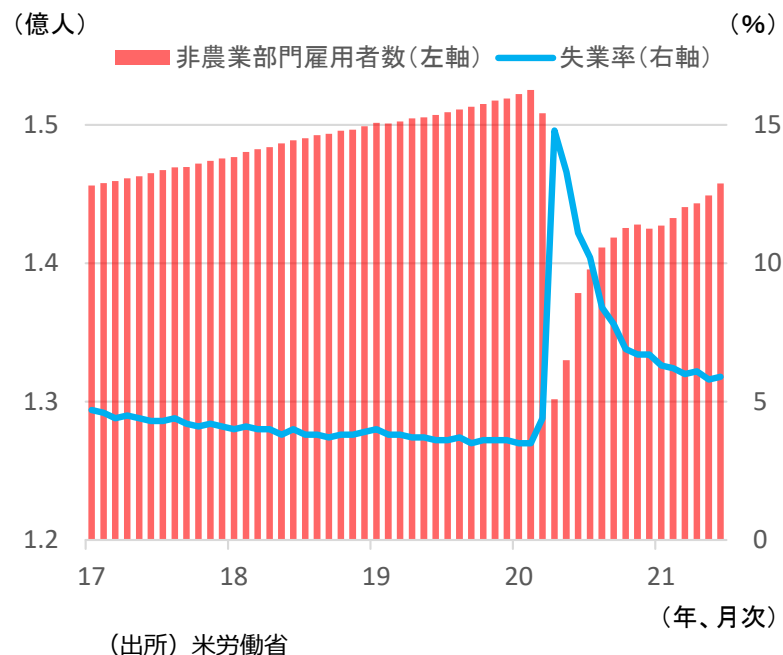
6月の鉱工業生産は前月比0.4%増加した。半導体など部品供給不足の影響により、自動車・部品が同6.6%減少し全体を押し下げた。一方、設備投資動向を示す5月のコア資本財出荷は同0.6%増と4ヶ月連続で増加した。

6月の非農業部門雇用者数は前月差+85.0万人増加した。新型コロナのワクチン接種進展による行動制限の緩和を背景に、娯楽・宿泊・飲食が大幅に増加した。一方、失業率は5.9%と、自発的失業者の増加もあり、わずかに上昇した。

鉱工業生産



雇用

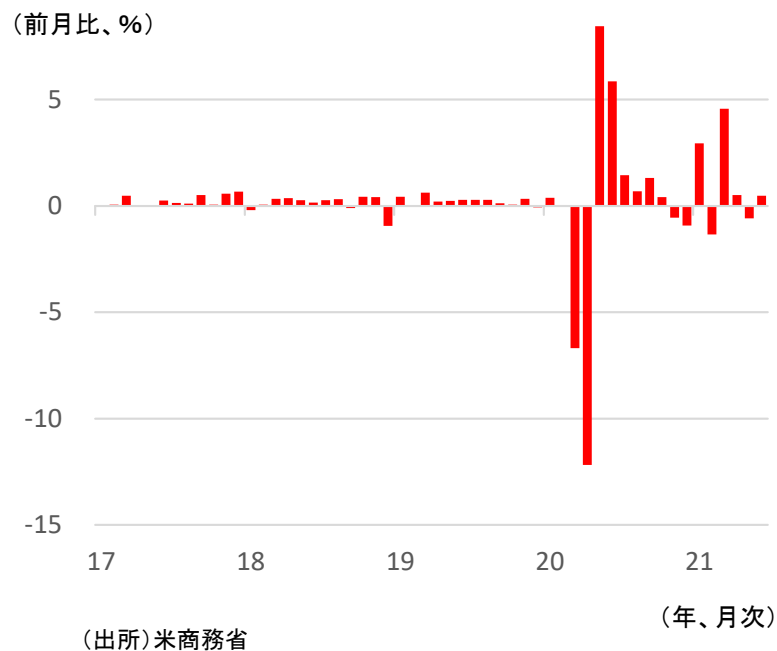


消費の基調は強く、物価上昇率は加速

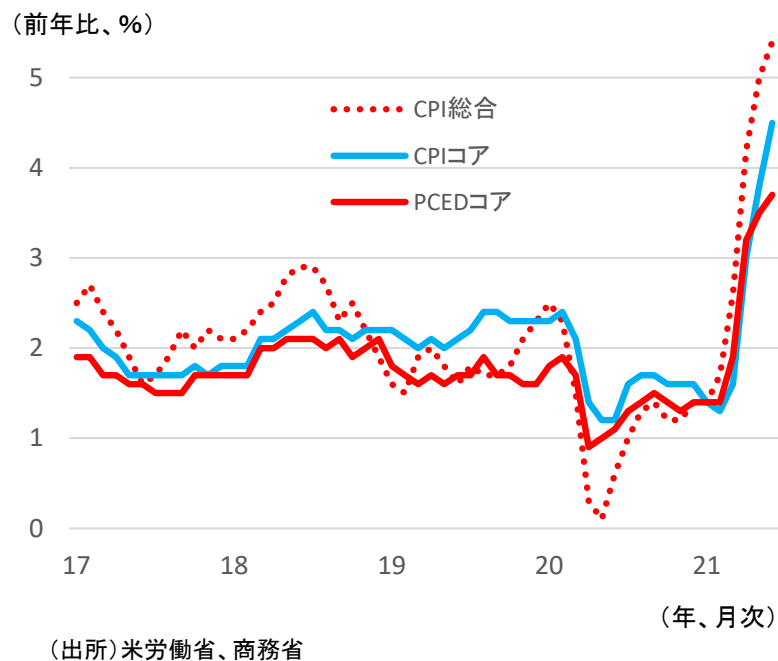
6月の実質個人消費は前月比0.5%増加した。景気支援策の効果により3月に急増した後も、高い水準で横ばいの動きが続いており、経済活動再開にともなう消費の基調は強い。

消費者物価のうち、エネルギーと食料品を除くコアベースの上昇率は、6月に前年比4.5%に加速。また、FRBが重視するPCEデフレーター・コア上昇率は、6月に同3.5%に加速し、いずれも約30年ぶりの高い伸びを記録した。

実質個人消費



物 価



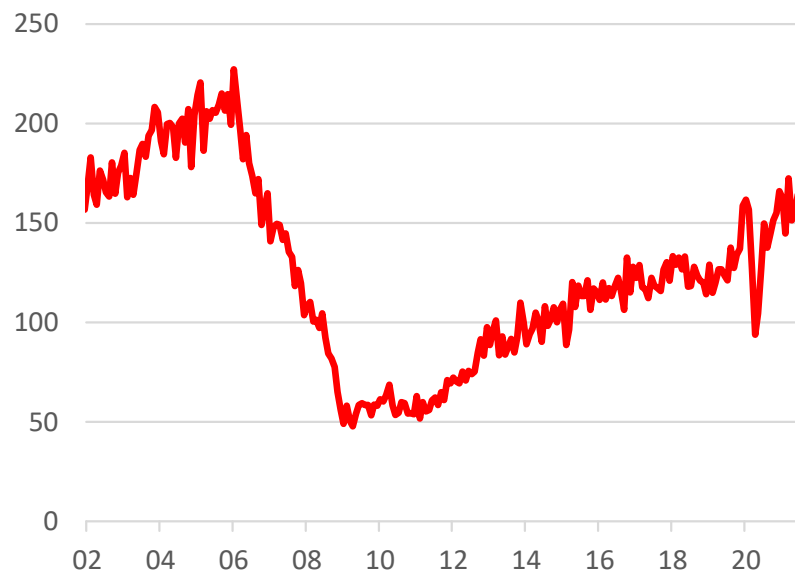
住宅着工件数は増加、住宅価格上昇率はバブル期を上回る

6月の住宅着工件数は年率164万戸と、2カ月連続で増加した。木材など建材費の値上がりが着工を抑制しているものの、住宅市場では販売在庫が歴史的低水準にあり、販売物件の深刻な不足が着工の押し上げ要因になっている。

5月の住宅価格指数は、前年比+16.6%と、低い住宅ローン金利と物件の在庫不足を背景に、2000年代の住宅バブル期を上回り、1987年の統計開始以来最大の上昇率を記録した。

住宅着工件数

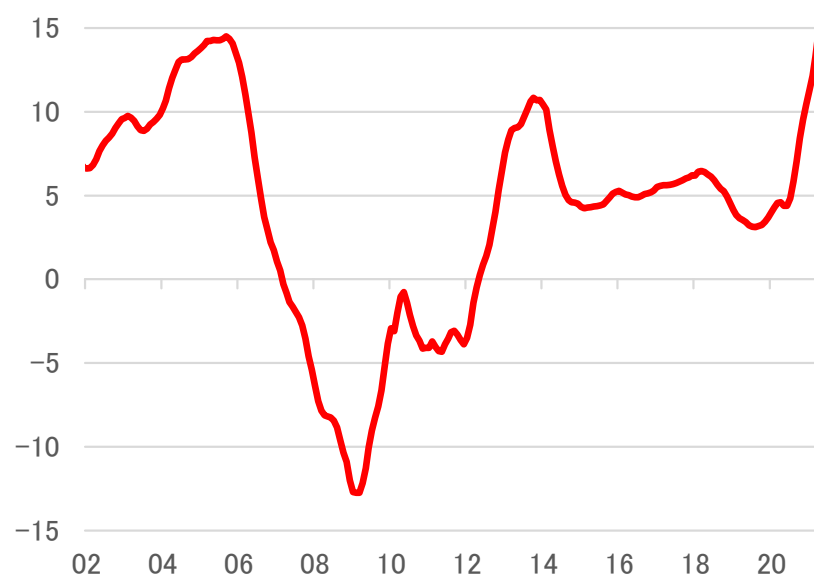
(年率、万戸)



(出所) 米商務省

S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

(前年比、%)



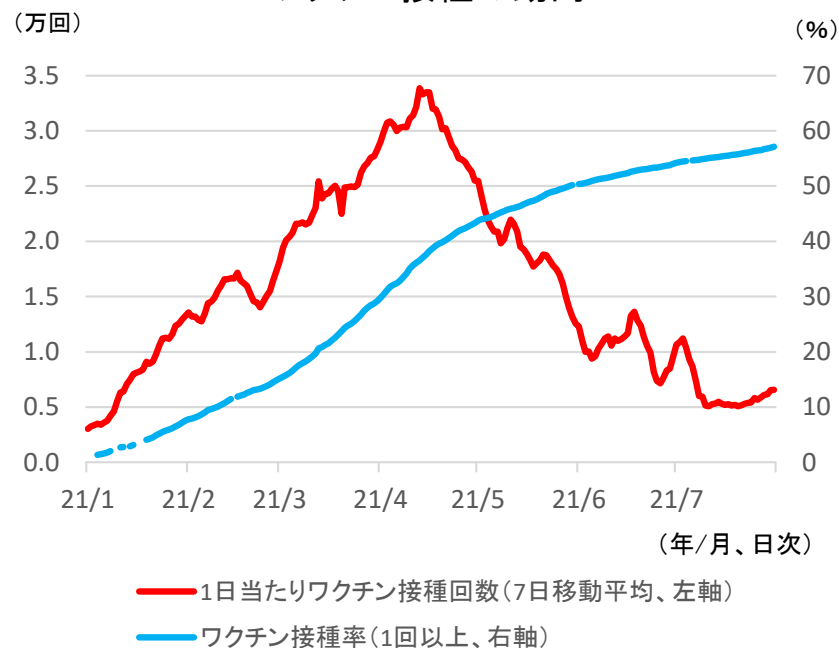
(出所) S&P Global

ワクチン接種の鈍化、新型コロナ(デルタ株)の感染拡大

米国ではワクチン接種の鈍化傾向が鮮明になっており、それとともに、新型コロナの感染がデルタ株を中心に再拡大している。

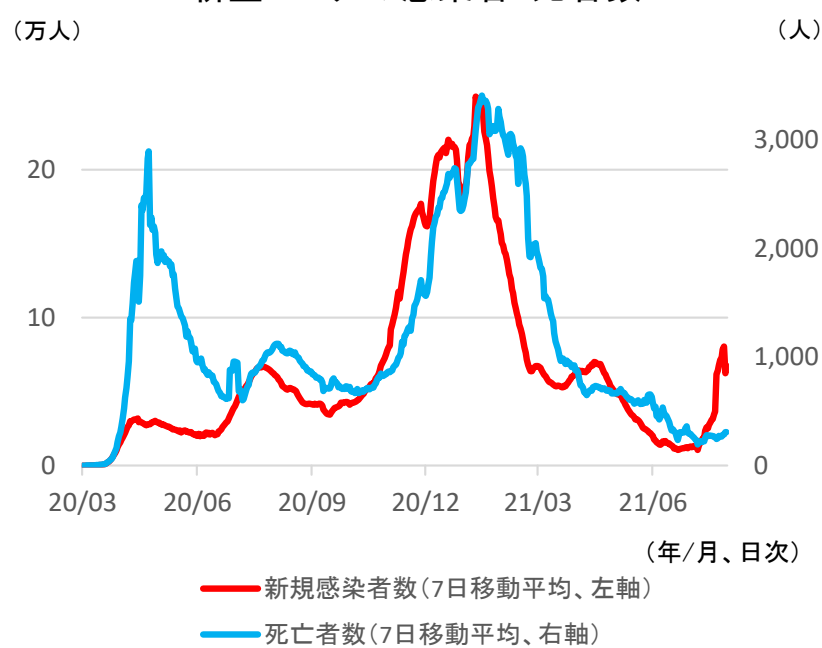
もっとも、これまでのところ、感染再拡大が景気に与える影響を懸念する見方は限定的である。FRBのパウエル議長は、7月のFOMC後の記者会見で、「新たに感染拡大の波が訪れる度、次第に景気への影響は小さくなる傾向がある」との認識を示した。今後の感染状況には注意が必要なものの、景気の底堅い動きは、しばらく持続する公算が大きい。

ワクチン接種の動向



(出所) Our World in Data

新型コロナの感染者・死者数



(出所) WHO

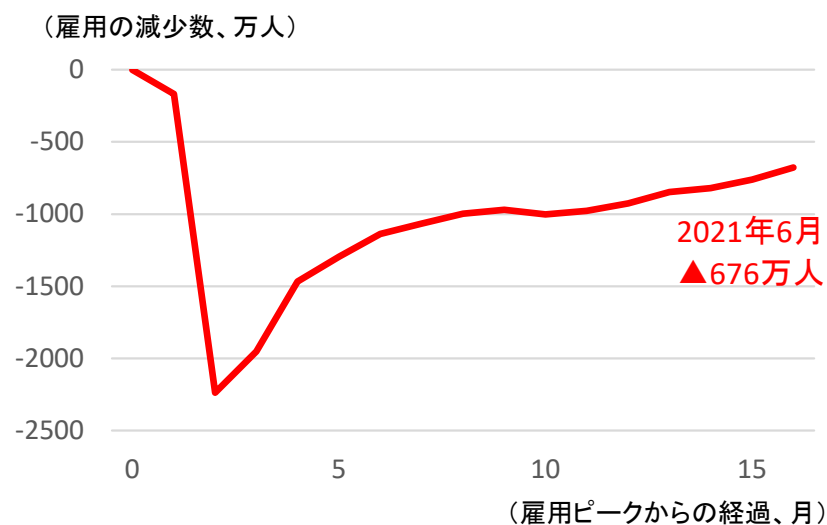
FRBは金融緩和を継続、出口戦略に向け、雇用の回復ペースが焦点に

FRBは、7月27日～28日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、ゼロ金利政策と量的緩和策を継続することを決定した。会合後に公表された声明では、雇用・物価目標を達成するまで、金融緩和策を継続する方針をあらためて示した。

パウエル議長は会合後の会見で、量的緩和策の縮小の前提となる経済状況の進展について、今後の複数の会合で評価する方針を説明し、特に、雇用回復を注視していくとの認識を示した。

実質GDPがコロナ前水準を復したのとは対照的に、雇用の回復は依然として遅れており、金利の低下傾向も鮮明になっている。

雇用の回復ペース



(注)雇用の減少数は、コロナ前のピークであった2020年2月の水準との比較を示す

(出所)米労働省

長期金利



(出所)CEIC

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 細尾 TEL:03-6733-4925 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください